

平成29年度事業ならびに活動計画

特定非営利活動法人 安全工学会

1. 事業活動方針

産業に係わる安全の諸問題を広く工学的に調査・研究し、各種災害の防止のための知識・技術の向上及び普及を図るため、特に、安全及び安全教育にかかわる議論を活発に行い、これらの普及、及び安全工学会の普及活動に注力する。

平成29年の60周年に合わせ、上記学会の活動方針に鑑み、これまでの60年の歴史を振り返り、これから10年先を見据えて実際に行動する年とする。

CCPS、APSSの二つの国際学会を主催し、安全工学シンポジウムの幹事学会を務め、安全工学研究発表会を合わせ、産・学・官を包括した安全工学の普及、啓蒙活動に尽力する。

アドバイザリーボードを開催し、広く安全工学会の10年後の姿を求め、これに応える戦略を創り上げる。

安全工学会の発刊書籍の要である「新安全工学便覧」を改訂して再編集し、経営者、研究者、技術者、現場の管理者など、安全にかかわるすべての方を読者対象に、安全工学の知識の向上、安全工学研究や企業での安全活動に役立つ便覧を目指す。

「保安力向上センター」は保安力評価システムを普及させる為、評価システムの充実、センターによる第三者評価の推進、改善支援の実施、保安力向上に関わる技術者の養成、保安情報の提供・共有化等に引き続き注力する。維持・賛助会員の安全に資する活動を強化する。

2. 事業内容 特定非営利活動に係る事業

2.1 安全工学に関する研究・教育事業

①安全工学に関する研究

学術委員会を中心に安全及び安全教育に関し検討を進め、普及、啓発活動に注力する。又、研究会活動の活性化に努力する。

②安全工学研究発表会（第50回）

安全工学会を軸とした、安全工学研究成果の発表会を主催する。

開催 月日：平成29年11月29日（水）

開催 場所：北九州国際会議場

参加予定者：200名

③APSS(Asia Pacific Symposium on Safety)

安全工学研究成果の、国際的な発表会を主催する。

開催 月日：平成29年11月30日（木）～12月1日（金）

開催 場所：北九州国際会議場

参加予定者：200 名

④4th CCPS Global Summit on Process Safety

安全工学の研究成果、実用展開の国際的な発表会を主催する。

開催 月日：平成 29 年 9 月 12 日（火）～13 日（水）

開催 場所：岡山コンベンションセンター

参加予定者：150 名

⑤安全工学シンポジウム 2017 の幹事学会

安全工学を軸とした、横断的な研究発表会の幹事学会を務める。

開催 月日：平成 29 年 7 月 5 日（水）～7 日（金）

開催 場所：日本学術会議

参加予定者：550 名

主 催：日本学術会議

幹事 学会：安全工学会

共 催：安全工学会ほか 31 学協会

⑥研究・教育事業管理

対象委員会・研究会

学術委員会 3-4 回

安全工学研究発表実行委員会 2 回

医療安全研究会 6 回

廃棄物安全研究会 2 回

次世代安全研究会 4 回

プロセスケミストリー標準モデル WG 4 回

新規研究会の立ち上げ

2.2 安全工学に関する普及啓発事業

2.2.1 一般普及事業

(1) 会誌“安全工学”

①発行 印刷物の発行 年 6 回

②電子化推進

J-stage の公開 2016 年 6 月発行分～実施済み

既発行分の J-stage 公開の推進（継続）

(2) 講習会・セミナー

①第 39 回安全工学セミナー

物質危険性講座 平成 29 年 9 月

危険現象講座 平成 29 年 10 月

プラント安全講座 平成 29 年 11 月

安全マネジメント講座 平成 30 年 1 月

実施予定場所 化学会館会議室又は機会振興会館会議室

参加募集人員 各回 30 人

②安全工学地域セミナー

開催月日 (詳細未定)
実施予定場所 (詳細未定)
参加募集人員 30 人

③第 31 回安全管理の最新動向講習会

開催月日 平成 29 年 6 月 (詳細未定)
実施予定場所 化学会館
参加募集人員 30 人

④第 16 回安全工学実験講座

開催月日 1 回 平成 29 年 6 月 (詳細未定)
実施予定場所 日本カーリット (株)
参加募集人員 20 人

⑤災害事例研究会

開催月日 1 回、半日/回、(事例に則して開催)
実施予定場所 化学会館
参加予定人員 各回 30 人

⑥地域・企業支援セミナー

日本全国の地域・企業への講師の派遣 4 件程度

⑦安全教育セミナー

安全教育担当向けセミナーの継続開催の推進
開催 月日：平成 30 年 2 月 13 日 (月) ～14 日 (火)
開催 場所：三井化学株式会社 茂原分工場
参加予定者：20 人

⑧工場長懇談会の定期的開催

石化協との共催による地域毎での工場長・環境安全部長との懇談会推進

⑨普及啓発事業管理

・対象委員会・研究会等
編集委員会 12 回
普及委員会 4 回
・会誌への広告募集管理

(3) 図書販売・会誌の年間購読販売

法人事務所にて図書販売等を実施する。

2.2.2 普及啓発事業：保安力向上センター

(1) 保安力評価システムの拡充

使いやすいシステム、広く活用されるシステムを目指して、以下の活動に取り組む。

- ① V e r 2.0 を 1 年間利用した結果を総括し、会員の意見を反映してマイナーな改善を実施する。
- ② 石油備蓄基地やオフサイト設備等多量の危険物を取り扱うもの

の使用条件がマイルドな設備を対象とした保安力評価システムを構築する。

(2)「センター評価（第3者としての評価）」の推進

①センターの評価体制の強化

センターの評価体制上の問題から、依頼に応えられないケースもあり、評価の依頼が増えているため評価員の養成を加速させる。

②センター評価員の評価能力向上

研修を通じて保安力の評価能力の向上を図る。

③センター評価の実施

現時点で15社27工場からセンター評価の依頼があり、既に前年度実績並み（16社26工場）となっている。今年度は依頼のあった全てのセンター評価に対応することを目指す。

(3) 改善の支援に向けた準備

保安力評価結果を踏まえセンターとして改善のアドバイスが出来るように、良好事例の整備を目的としたWGをスタートさせた。日本化学工業協会、METIの受託事業、センター評価を通じて収集した良好事例の中から参考になると思われる良好事例をピックアップし、保安力の評価項目と関連付けたうえで、その良好事例に不足する情報（活動の背景、活動の留意点、具体的な成果等）について再調査し参考事例として整備した。昨年度は支援会員に共通する弱みについて参考事例を整備したので、今年度は残りの評価項目について参考事例を整備し、平成30年度から改善の支援を事業範囲に含めることを目指す。

2.2.3 普及啓発事業：受託事業

経済産業省の新規事業に注目し、受託事業管理委員会管理下、対応可否を吟味する。

2.3 安全工学に関する調査及び情報収集提供事業

ホームページを充実させ、会員への情報提供を推進する他、意見交換システムの検討を行う。又、非会員へのPRを推進する。

2.4 安全工学研究の奨励及び研究活動等の表彰

- ・学会賞授与 安全工学に貢献した優秀論文、功労者を表彰する。
以下の賞を含め、賞の内容について見直しを行う。

対象：安全工学論文賞（1-2件）、玉置功労賞（1-2名）、北川学術賞（1-2名）、奨励賞（1-2名）

2.5 安全工学に関連する国内外の団体との連携及び協力

安全工学に関連する学協会に加入し、情報を得ると共に安全工学の発展のために協業を模索する。国際的には、APASES（Asia Pacific Association of Safety Engineering Societies, アジア

太平洋安全工学学協会連合)に参加(継続)。

①諸会費

(社)日本工学会、高圧ガス保安協会、防災学術連携体などに会員として加入(継続)

②安全工学シンポジウム 2017 他 (上記 2-1. ③～⑤)

③防災学術連携体への参加

2.6 管理業務

①総会 1回開催

開催月日：平成 29 年 5 月 26 日(金)

開催場所：化学会館

②理事会 4回開催

開催月日：平成 29 年 5 月 12 日(金)

平成 29 年 7 月

平成 29 年 11 月

平成 30 年 3 月

③評議員会 1回開催

開催月日：平成 29 年 5 月 26 日(金)

④監事会 1回開催

開催月日：平成 29 年 4 月

⑤委員会

総務委員会 4回開催

企画委員会 4回開催

アドバイザーボード 1回開催

⑥現場研修会 2回開催

開催日：平成 29 年 9 月予定、平成 30 年 3 月予定

見学先：未定

参加予定人員：安全工学会の会員 各回 20～30 名

以上